# 令和 3 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	地域公共交通事業	会計名称			一般会計		担当課		経済雇用貿	线略課
争伤争未有	地域公共父祖争来	予算科目	2	次 1 項 14	目 事業番号	514	所属長名		小笠原雪	幸男
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	(事業の根	既要・結果のみ)			担当責任者名		木曽智	仁
法令根拠等	伊予市総合計画、伊予市地域公共交通システム計画、道路	路運送法						【開始】	令和/平成 2	22 年度
総合計画での	快適空間都市の創造						実施期間	【終了】	令和	年度(予定)
位置付け	人に優しい道路・交通体系づくり							【作学】】		▮ 設定なし
本事業の役割	中山・双海地域の人口減少地域における交通手段の確保	文 い 本	<b>囲空日地</b> 项	3の解用を凶るた	めに連仃を行り。					
事業の対象	交通空白地域の利用者及び交通弱者			事業の目的	誰もが安全で に配慮した「	分散型まちづく	せるまちづくりを目 くり」の推進、各地 は交通システムを構	域の均衡を		

事業	活動	の内容	容・原	大果 (	D0)																																									
		事	Ī.	業	費	ł	及	7	ŗ	貝	オ	沥	亰	<b>卢</b>	]	訴	5	(	(	千	F	7	)						事	<b></b>	業	活	1	勆	の	実	績		(	活	動	指	標	Ę )	)	
	項			目		前年	度	央算	当	初音	予算	額	補	正予	算額	Į i	継続	売費を	そのイ	也3	₹年.	度繰起	芨	決	算額			項	į		目			単位		前:	年度第	<b>経</b>	3	年度	予定	9月オ	₹の∄	実績	3	年度実統
直	接	릨	<b>F</b>	業	費		59	, 294			56,	884				41				0			0		56, 3	364																				
п.				出金								0				0				0			0			0	デマ	ンドク	タク:	シー	利用	者数		人			5	177			6500			2409		460
財源		支 .			_							0				0				0			0			0																				
内	地		方	債	-			, 000			52,				1	41				0			0		52, 6	_																				
訳	7		の	他				, 239				000				0				0			0				13:	ュニ	テイ	バス	利用	者数		人			91	128		1	0000			4796		1007
7544		13.		•	-			, 055				084			△ 1	00				0			0			514							_													
100		•	•••	,く) u === >>				0.85			-	. 85				_		_		_			_			85	\ II. =	₽\ <b>~</b> =	the this -	<i>-</i> -											_					
				井費単				, 812				841		_	_	4		_	_	_	_		_			341 4	公共	<b>父</b>	学発"	ナフ	ン			口				5			5			2		
	但 f	安争 オ	を負す	-人件		(有)日:		934			,	549		_			_	$\leq$		_	_				63, 0	)29																				
	主	な実	施主	体		イヤ・シー・シー・	一(有) 、(有)	、㈱ 松前	伊予 交通	観う タク	ヒタ	ク							言定管 找欄)	委	託料																									
						向こ <sup>2</sup>	3 5 7	左門/	で平	拉古	- <del>**</del> ;	井の	<del>-</del> ## =#	7									4	年度			5	年	度			6 4	年度	-		7	年度	F		8	年	度		5年	間の	合計
						P]	) S.		千円		*未	良い	1任代	7										60,0	000			60,	000			6	50, 0	000			60, 0	000			60,	000				300, 00
																						単位				[	≅分⁴	丰度		i	前	1	年度		3		年度	Ę		1	年	度	目	標	毎	年度
			指	標		デマ	ンド	タク	シー	及で	バコ	ミコ	ニラ	テイ	バス	の禾	刊用	者数				人					目	標			1	6500				165	00			16	500				1650	0
万 5 才 村	戈 長 旨	指標	設定	の考え	方	デマ 設定	ンドする	タク こと	シーによ	及で り、	ブコ 当	ミュ 該事	.ニラ 業の	ティ・ り必:	バス 要性	を ・ 3	刊用 実効・	した 性を	人数記證	(を指 iする	·標と 。	して					実	績			1	4305				146	73									
		指植	票でま 効																					こより 各線の									ら線 (	こよっ	ってに	は利力	用者の	伸び	N悩み	みがま	<b>うる</b> 。	また	、デ	゚マン	ドタ	クシーは

## 事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の
改善策に対する対応状況
(今年度の途中経過)

🗜 コミュニティバスの利用は堅調に進んでいるものの、デマンドタクシーの利用が伸びていない。広報等の周知を徹底し、利用増を目指す。

	度の途中	経過)		内角は壁調に進んでいるものの、ケマンドタクン一の利用。	77- IH O . C	、V " A V "。 四根母の	/ )티 저 건 [[[]	E. C. (11)	D/E C 1111 7 0				
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2	5	合計点が		事業	コミュニティバス、デマンドタクシーともに円滑な運行 がなされ、運用に関する支障はなかった。 コミュニティバスに関しては、令和2年度の本格運行か				
7	己	妥当性	社会情勢等への対応	1 この事業では施度の目的を果たすことができない。  ・ 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。  4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。  7 社会情勢に抵む適合する。  1 社会情勢には行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	S	成 果	ら2年目を迎え、堅調に利用者が増加している。路線・ 停留所の追加、フリー乗降区間の導入など、再編後の仕 組みが徐々に浸透した結果と推測する。				
	判定		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4  4  4  4  6  6  6  7  7  7  7  7  7  7  7  7  7  7  7  7	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		· I					
務	£ (		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるへきである。     市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。     市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。     1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5	合計点が		夫 し た					
	担	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまた成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	点事	デマンドタクシーの利用者数の減少が年々加速してい				
	当		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 7	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		・ 業 の	る。利用促進に向けた周知を増やしたものの、減少に歯 止めがかからなかった。利用者が増えない原因究明を急 ぐとともに、令和5年度に変更の必要のある協定内容に				
事	責任		手段の最適性	1 施業推進につなかっていない。  現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。  最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が		苦労し	関し、仕組みを見直す必要がある。 新たな利用者増に向けた周知方法の検討が必要である。				
	者	効率性	コスト効率	1 活動指揮の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも進せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。		14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	В	た 点					
	)		市民(受益者)負担 の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 43 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		課題					
業			目的の妥当性	1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的未果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。				
	_	妥当性	社会情勢等への対応	1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	業	□ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する				
ص ص	次		市の関与の妥当性	1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	5~ 7 : C 3~ 4 : D		の方	(判断の理由) 市民の生活交通手段の確保、地域間移動の促進による地域振興を推し進めるため、事業の継続が必要であると判				
.,	判定		事業の効果	1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いて貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が		向	断する。				
	? (	有効性	成果向上の可能性	1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	性	内山 - 打盗地种大军气区种				
評	所		施策への貢献度	1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 4 4 4 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	4	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		所属	中山・双海地域を運行区域とするデマンドタクシーについては、想定以上に利用者の減少が進んでいることから、運行内容の見直し、制度の周知・啓発、説明会の開催等に取り組むことで、利用促進に努める必要がある。				
	属		手段の最適性	1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が		長 の	惟寺に取り組むことで、利用に連に労める心安かめる。 一方、伊予地域を運行区域とするコミュニティバスについては、一昨年の路線・運行時間等の見直しにより、利用者が拡大傾向にあることから、市民生活の一部として				
	長 )	効率性	コスト効率	1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A	A	課題	用名が拡入傾向にあることがら、				
価			市民(受益者)負担 の適正	1 満皮する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 地等例と比較し、財源・税負担も含か市民の負担は適正と認める。 4 他等例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の良直しが必要である。	4	8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D		認識					

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		
=		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	$\Rightarrow$	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進 に努め、今年度の事務事業評価シートに
		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		反映させること。
次				
判		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
13	•	【行政評価委員会委員選定事業】 コミュニティバスもデマンドタクシーにおいても、利用促進を図るため対策を速やかに検討・実施すること。		
定			-	
		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		
外	答申の内	<b>内容</b> ノドタクシーのチラシは非常に見づらい。記載内容を工夫して便利さが伝わると利用率が上がるだろう。		<u> </u>

委 員 숲 評 の 答 申 価

- トも考えていく必要があるのではないか。
- ・高齢者世代も移動している。どんな移動があり、何が必要なのか。つぶさに観察し、ニーズを把握していくしかない。
- ・地域公共交通は福祉施策でもある。そういう観点・切り口でその在り方を見直してみることが大切である。今までとは違った角度から、もう一度事業それ自体を分析し直す余地がまだ残っているように思う。

今後の方向性 (ACTION)

の経 最営 終者 判会 断議

#### 事業の方向性

■ さらに重点化する。 現状のまま継続する。 見直しの上、継続する。 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。 

#### コメント欄

デマンドタクシーについては、地域内を出ることができない運行では利用者のニーズに応えられない。 ニーズを踏まえた運行内容の見直しを検討するとともに、効果的な周知を図ること。